

# 正しい認識の下に 国家意志形成を 「核武装についての議論」のすすめ

元陸上幕僚長  
富澤暉

かい議論をし、その論点を国民に伝え、この重大問題についての妥当な国民的合意を導き出すことではないだろうか。

まず第一に確認すべきことは、これまでの核兵器の「平和への効用」である。それは、第二次大戦終了以後の60年間、相互確証破壊(MAD)兵器たる核が国家間決戦というものを封じ込め、先進国同士の血みどろの「殺し合い」を無くした、という事実を認めるかどうかということである。

同時に、核廃絶が実現した場合には、人類はまた国家間決戦を始めて通常兵器による果てしなき「殺し合い」を復活させるのではないか、という疑問にも答えなければならぬ。通常兵器はその使用者に「相手を殺しても自分は死なないかもしれない」という希望を十二分に与える代物なのである。英国の核は米国核の分散配置に過ぎず、仏・中の核はいわゆる「トリガー(引き金)核」である。「トリガー核」は「わが国も世界破滅の引き金を引けるが、滅多なこ

「米・中・ロが核兵器を持つ限り、北朝鮮・韓国・台湾・日本もいずれ核保有国になる」という予測があるが、「この予測について貴方はどう思うか」と、学生の意見を聞いた。44人中、やや客観的に「そうなると思う」と答えた者が16人、主観的に「日本も核武装すべきである」と主張した者は4人、傍観的に「日本は保有しないだろう」という答えが8人、積極的に「核を保有すべきでない」とする者は10人、「分からない」等々その他の回答が6人であった。

この結果は、問題を出した筆者自身にとっても意外であった。

「日本も核兵器を持つことになるだろう」という回答がこんなにも多いとは予想していなかったのである。そして残念に思ったことは「日本は核を保有すべきでない」という10人の中で、政治的・軍事的理由を挙げた者が2人に過ぎず、殆どが「核は怖い、嫌い、だから

持たない」という感情論だったことである。

この学生たちにはそれまで軍事にかかわる教育を殆どしてこなかったので、軍事的無知が生んだ結果と言えよそれまでのことだが、逆にこの結果は「軍事を知らぬ日本の若者たち」全般の感覚を反映したものとも言えそうである。このように国民が政治・軍事の

ことを全く理解せぬままに時代の雰囲気流され、何時か「日本も核を持つ」という国家意志を形成してしまうとすれば、これは恐ろしい話である。

## 本質を究めた 議論の必要性

麻生太郎外務大臣・中川昭一自民党政調会長等、一部の政治家が「核武装の議論をすべきだ」と言うのは、北朝鮮への米・中・口の態度をより真剣にさせるための外交手段として当然のことであり、今後ともその発言を続けてもらいたいものである。しかし、それ以上に大切なことは政治家たちが政治・軍事の問題に正面から立ち向

とでは引かないよ」という意味で

「わが国も世界の平和を担う重要国家である」と自己主張しているのである。イスラエルの核はアラブ諸国の攻撃を抑止するものであり、イランはそれに対応する核開発に向かっている。印・パの核は相互抑止のものであり、北朝鮮の核は米国を引き寄せ朝鮮戦争の講和を求めるためのものである。

こうした、米口以外の軍事中小国の核兵器が現実にとれだけの政治的価値を持つものなのかを冷静に評価し、もし日本が核を持つとするならば、これらの国々どこが違うのか、と、その保有目的を明確にしなければならない。

現在の日本では北朝鮮対応としての核武装論議が盛んだが、その底流には「中国の軍備増大への対応」や「米国に対する日本の自主性確立」の問題がある。それは、イラク戦争に絡む米国の退潮をどう見るのか、本場に「軍事は米国一極」なのか、それとも既に「軍事も多極」なのか、あるいは「多極になりつつある」のか、を正し

く認識することから始まる。

2006年3月に「中国の『核』が世界を制す」(PHP研究所)という書を著し、わが国の核武装論議に嚆矢を放った国際政治アナリスト・伊藤貴氏の描く大構図は「現世界の限りなき多極化」であるが、筆者を含み核装備反対論者の多くは「価値は多極化していても、軍事力についてはなお米国の一極が続く」と判断している。

さらに、仮に多極化の傾向が認められるとしても、日本は「この一極秩序維持のためにお協力すべきなのか」、否むしろ「世界の軍事的多極化を一層促進すべきなのか」を議論し、国家としての判断をしなければならぬのである。

### 厳格かつ幅広い検討を

軍事的には核兵器と通常兵器の役割区分を明確にするだけでなく、核兵器は「本場に使えない兵器なのか」「どういう条件で使われる可能性があるのか」を明らかにすべきであり、日本が自ら保有する

としてその使用目的・場面をどう限定するのか、その場合の友好国との連携の在り方等についても厳格な検討をしなければならない。

次いで、①核に代わって現在期待されている「精密誘導弾」による外科的攻撃は本場に有効なのか②そのための情報(衛星情報・人間情報)は保有し得るのか③通常弾頭・核弾頭による地下壕攻撃は期待できるのか④「防衛専門兵器」たるミサイル防衛システムはいつになったら役に立つのか⑤日本は損害のリスクをどの程度受容できるのか、国民保護・核シエルトー

はどうするか⑥さらに韓国領土内における入り乱れての陸戦になった場合、韓国・米同等の陸上軍は何かできるのか、その時、日本や中国は何をするのか、できるのか

⑦一方、これらに絡む難民流出・テロゲリラには如何に対処するのか——等をも究明しなければならぬ。無論、これらの行動、特に武力行使にかかわる国際法・国内法の研究・整備も重要であり、財政の裏付けも必要である。

要するに、核保有の議論をするということとは、政治・外交・軍事・法制・財政のすべてについて互いに広く学び、話し合うことなのである。その論議なしに「すべてを米国に任せればよい」とか「軍備を持たず、世界に核廃絶を訴え続ければ必ず平和が来る」とか、あるいは「核さえ持てばどこからも攻撃されない」といった論拠なき結論を簡単に出してしまわぬよう、特に政治家・マスコミに

注文したい。



とみざわ・ひかる 1938年生まれ。60年防衛大学校卒、陸上自衛隊入隊。師団長(東恩)、方面総監(北海道)等の指揮官職を歴任。その間に陸上幕僚監部、東部方面総監部で防衛、教育訓練、人事等の幕僚勤務、富士学校(静岡)での研究員勤務あり。95年陸上幕僚長の職を最後に退官。現在は東洋学園大学理事兼客員教授。

※記事・写真等は時事通信社の許諾を得て転載しています。著作権は時事通信社に帰属。記事、画像等の無断転載は一切お断りします。